

## 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の中長期計画 新旧対照表

（赤字・下線部分は変更箇所）

変更案	変更前	変更の観点
<p>&lt;中長期計画&gt;</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <p>I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 量子科学技術及び放射線に係る医学に関する研究開発 （略）</p> <p>2. 研究開発成果のわかりやすい普及及び成果活用の促進</p> <p>3. 国際協力や産学官の連携による研究開発の推進</p> <p>4. 公的研究機関として担うべき機能</p> <p>（1）原子力災害対策・放射線防護等における中核機関としての機能</p> <p>（2）福島復興再生への貢献</p> <p>（3）人材育成業務</p> <p>（4）施設及び設備等の活用促進</p> <p><u>（5）官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備等</u> （略）</p> <p>序文（略）</p> <p>前文（略）</p> <p>I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 量子科学技術及び放射線に係る医学に関する研究開発（略）</p>	<p>&lt;中長期計画&gt;</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <p>I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 量子科学技術及び放射線に係る医学に関する研究開発 （略）</p> <p>2. 研究開発成果のわかりやすい普及及び成果活用の促進</p> <p>3. 国際協力や産学官の連携による研究開発の推進</p> <p>4. 公的研究機関として担うべき機能</p> <p>（1）原子力災害対策・放射線防護等における中核機関としての機能</p> <p>（2）福島復興再生への貢献</p> <p>（3）人材育成業務</p> <p>（4）施設及び設備等の活用促進</p> <p><u>（新設）</u> （略）</p> <p>序文（略）</p> <p>前文（略）</p> <p>I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 量子科学技術及び放射線に係る医学に関する研究開発（略）</p>	<p>官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備等に関する記載の追加</p>

変更案	変更前	変更の観点
<p>(1) 量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発 (略)</p> <p>(2) 放射線の革新的医学利用等のための研究開発 (略)</p> <p>(3) 放射線影響・被ばく医療研究 (略)</p> <p>(4) 量子ビームの応用に関する研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最先端量子ビーム技術開発 <p>科学技術イノベーション創出に資する最先端量子ビーム技術を開発してユーザーの多様な要求に応えるため、イオン照射研究施設(TIARA)において高強度 MeV 級クラスターイオンビームの生成・利用等に係る加速器・ビーム技術の開発を行うとともに、光量子科学研究施設(J-KAREN等)において高強度化・高安定化等に係るレーザー技術の開発を行う。施設利用を通じて量子ビームの更なる利用拡大・普及を進める。</p> <p><u>さらに、学術・産業ともに高い利用ニーズが見込まれる、軟X線に強みを持つ高輝度 3GeV 級放射光源(以下「次世代放射光施設」という。)の整備・運用を進める国の主体として、次世代放射光施設の整備等に係る研究開発を行う。</u></p> </li> </ul> <p>(略)</p> <p>2. 研究開発成果のわかりやすい普及及び成果活用の促進 (略)</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>機構の研究開発成果について、その実用化及びこれによるイノベーションの創出を図る。まず、特許等の知的財産権</u>については、国内出願時の市場性、実用可能性等の審査などを含めた出願から、特許権の取得・保有及び活用までのガイドラインを策定し、特許権の国内外での効果的かつインパクトの高い実施許諾等の促進に取り組むとともに、ガイドラインの不断の見直しを行う。<u>加えて、機構の研究開発の成果を事業活動に</u></li> </ul>	<p>(1) 量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発 (略)</p> <p>(2) 放射線の革新的医学利用等のための研究開発 (略)</p> <p>(3) 放射線影響・被ばく医療研究 (略)</p> <p>(4) 量子ビームの応用に関する研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最先端量子ビーム技術開発 <p>科学技術イノベーション創出に資する最先端量子ビーム技術を開発してユーザーの多様な要求に応えるため、イオン照射研究施設(TIARA)において高強度 MeV 級クラスターイオンビームの生成・利用等に係る加速器・ビーム技術の開発を行うとともに、光量子科学研究施設(J-KAREN等)において高強度化・高安定化等に係るレーザー技術の開発を行う。施設利用を通じて量子ビームの更なる利用拡大・普及を進める。</p> <p><u>(新設)</u></p> </li> </ul> <p>(略)</p> <p>2. 研究開発成果のわかりやすい普及及び成果活用の促進 (略)</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特許等については、国内出願時の市場性、実用可能性等の審査などを含めた出願から、特許権の取得・保有及び活用までのガイドラインを策定し、特許権の国内外での効果的かつインパクトの高い実施許諾等の促進に取り組むとともに、ガイドラインの不断の見直しを行う。</li> </ul>	<p>官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備等に関する記載の追加</p> <p>出資等の業務に関する記載の追加</p>

変更案	変更前	変更の観点
<p><u>において活用し、又は活用しようとする者に対し、外部有識者の知見を活用した厳正な審査を経て、担当部署を通じた出資並びに人的及び技術的援助を適時適切に行う。</u></p> <p>3. 国際協力や産学官の連携による研究開発の推進（略）</p> <p>4. 公的研究機関として担うべき機能</p> <p>(1) 原子力災害対策・放射線防護等における中核機関としての機能（略）</p> <p>(2) 福島復興再生への貢献（略）</p> <p>(3) 人材育成業務（略）</p> <p>(4) 施設及び設備等の活用促進（略）</p> <p><u>(5) 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>次世代放射光施設の整備・運用を進める国の主体として、パートナー機関と連携協力しながら、官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備等を推進する。</u></li> </ul> <p>II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき事項</p> <p>1. 効果的、効率的なマネジメント体制の確立（略）</p> <p>2. 業務の合理化・効率化（略）</p> <p>3. 人件費管理の適正化（略）</p> <p>4. 情報公開に関する事項</p> <p>適正な業務運営及び国民からの信頼を確保するため、適切かつ積極的に情報の公開を行うとともに、個人情報適切な保護を図る取り組みを推進する。具体的には、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（<u>平成 13 年法律第 140 号</u>）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）に基づき、適切に対応するとともに、</p>	<p>3. 国際協力や産学官の連携による研究開発の推進（略）</p> <p>4. 公的研究機関として担うべき機能</p> <p>(1) 原子力災害対策・放射線防護等における中核機関としての機能（略）</p> <p>(2) 福島復興再生への貢献（略）</p> <p>(3) 人材育成業務（略）</p> <p>(4) 施設及び設備等の活用促進（略）</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき事項（略）</p> <p>1. 効果的、効率的なマネジメント体制の確立（略）</p> <p>2. 業務の合理化・効率化（略）</p> <p>3. 人件費管理の適正化（略）</p> <p>4. 情報公開に関する事項</p> <p>適正な業務運営及び国民からの信頼を確保するため、適切かつ積極的に情報の公開を行うとともに、個人情報適切な保護を図る取り組みを推進する。具体的には、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（<u>平成 13 年法律第 145 号</u>）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）に基づき、適切に対応するとともに、</p>	<p>官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備等に関する記載の追加</p> <p>誤記の修正</p>

変更案	変更前	変更の観点																																										
<p>職員への周知徹底を行う。</p> <p>Ⅲ. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画（略）</p> <p>Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項（略）</p> <p>1. 施設及び設備に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機構内の老朽化した施設・設備について、そこで行われている研究・業務計画及び安全性も十分に勘案、検討し、順次廃止又は更新する。</li> <li>・ 平成28年度から平成34年度内に整備・更新する施設・設備は次のとおりである。</li> </ul> <p style="text-align: center;">（単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="159 778 987 1334"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放射線医学総合研究所 <u>施設の整備</u></td> <td style="text-align: center;"><u>2, 878</u></td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>BA関連施設の整備</td> <td style="text-align: center;"><u>31, 128</u></td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td><u>BA関連設備の整備</u></td> <td style="text-align: center;"><u>2, 003</u></td> <td><u>設備整備費補助金</u></td> </tr> <tr> <td><u>高崎量子応用研究所施設の整備</u></td> <td style="text-align: center;"><u>640</u></td> <td><u>施設整備費補助金</u></td> </tr> <tr> <td><u>関西光科学研究所施設の整備</u></td> <td style="text-align: center;"><u>774</u></td> <td><u>施設整備費補助金</u></td> </tr> <tr> <td><u>次世代放射光施設の整備</u></td> <td style="text-align: center;"><u>15, 900</u></td> <td><u>次世代放射光施設整備費補助金</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>[注] 金額については見込みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ なお、上記のほか、中長期目標を達成するために必要な施設の整備が</li> </ul>	施設・設備の内容	予定額	財源	放射線医学総合研究所 <u>施設の整備</u>	<u>2, 878</u>	施設整備費補助金	BA関連施設の整備	<u>31, 128</u>	施設整備費補助金	<u>BA関連設備の整備</u>	<u>2, 003</u>	<u>設備整備費補助金</u>	<u>高崎量子応用研究所施設の整備</u>	<u>640</u>	<u>施設整備費補助金</u>	<u>関西光科学研究所施設の整備</u>	<u>774</u>	<u>施設整備費補助金</u>	<u>次世代放射光施設の整備</u>	<u>15, 900</u>	<u>次世代放射光施設整備費補助金</u>	<p>職員への周知徹底を行う。</p> <p>Ⅲ. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画（略）</p> <p>Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 施設及び設備に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機構内の老朽化した施設・設備について、そこで行われている研究・業務計画及び安全性も十分に勘案、検討し、順次廃止又は更新する。</li> <li>・ 平成28年度から平成34年度内に整備・更新する施設・設備は次のとおりである。</li> </ul> <p style="text-align: center;">（単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="1077 778 1890 1334"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放射線医学総合研究所特高変電所の更新</td> <td style="text-align: center;">947</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>BA関連施設の整備</td> <td style="text-align: center;">29, 898</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[注] 金額については見込みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ なお、上記のほか、中長期目標を達成するために必要な施設の整備が</li> </ul>	施設・設備の内容	予定額	財源	放射線医学総合研究所特高変電所の更新	947	施設整備費補助金	BA関連施設の整備	29, 898	施設整備費補助金	(新設)			(新設)			(新設)			(新設)			<p>過年度に措置された補正予算及び追加される当初予算の追加に伴う変更</p>
施設・設備の内容	予定額	財源																																										
放射線医学総合研究所 <u>施設の整備</u>	<u>2, 878</u>	施設整備費補助金																																										
BA関連施設の整備	<u>31, 128</u>	施設整備費補助金																																										
<u>BA関連設備の整備</u>	<u>2, 003</u>	<u>設備整備費補助金</u>																																										
<u>高崎量子応用研究所施設の整備</u>	<u>640</u>	<u>施設整備費補助金</u>																																										
<u>関西光科学研究所施設の整備</u>	<u>774</u>	<u>施設整備費補助金</u>																																										
<u>次世代放射光施設の整備</u>	<u>15, 900</u>	<u>次世代放射光施設整備費補助金</u>																																										
施設・設備の内容	予定額	財源																																										
放射線医学総合研究所特高変電所の更新	947	施設整備費補助金																																										
BA関連施設の整備	29, 898	施設整備費補助金																																										
(新設)																																												
(新設)																																												
(新設)																																												
(新設)																																												

変更案									変更前									変更の観点
追加されることが有り得る。また、施設・設備の老朽化度合等を勘案した改修（更新）等が追加される見込みである。 (略)									追加されることが有り得る。また、施設・設備の老朽化度合等を勘案した改修（更新）等が追加される見込みである。 (略)									過年度に措置された補正予算及び追加される当初予算の追加に伴う変更
別紙									別紙									
(1) 予算 平成28年度～平成34年度 予算 (単位：百万円)									(1) 予算 平成28年度～平成34年度 予算 (単位：百万円)									
収入	萌芽・創成的研究開発	放射線医学利用研究開発	放射線影響・被ばく医療研究	量子ビーム応用研究開発	核融合研究開発	研究成果・外部連携・公的研究機関	法人共通	合計	収入	萌芽・創成的研究開発	放射線医学利用研究開発	放射線影響・被ばく医療研究	量子ビーム応用研究開発	核融合研究開発	研究成果・外部連携・公的研究機関	法人共通	合計	
収入									収入									
運営費交付金	1,369	37,342	10,886	33,597	42,018	7,460	22,994	155,667	運営費交付金	1,369	37,342	10,886	33,597	42,018	7,460	22,994	155,667	
施設整備費補助金	0	2,241	442	1,414	31,128	195	0	35,420	施設整備費補助金	0	310	442	0	29,898	195	0	30,845	
設備整備費補助金	0	0	0	0	2,003	0	0	2,003	設備整備費補助金	0	0	0	0	2,003	0	0	2,003	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	0	77,216	0	0	77,216	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	0	77,216	0	0	77,216	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	0	25,763	0	0	25,763	先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	0	25,763	0	0	25,763	
高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	0	0	0	360	0	1,747	0	2,107	高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
次世代放射光施設整備費補助金	0	0	0	0	0	15,900	0	15,900	次世代放射光施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
自己収入	0	16,899	0	512	0	131	182	17,724	自己収入	0	16,899	0	512	0	131	182	17,724	
その他の収入	0	0	0	0	10,474	0	0	10,474	その他の収入	0	0	0	0	10,474	0	0	10,474	
計	1,369	56,481	11,329	35,883	188,602	25,433	23,176	342,274	計	1,369	54,550	11,329	34,109	185,369	7,786	23,176	317,689	
支出									支出									
運営事業費	1,369	54,241	10,886	34,109	42,018	7,591	23,176	173,391	運営事業費	1,369	54,241	10,886	34,109	42,018	7,591	23,176	173,391	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	15,724	15,724	一般管理費	0	0	0	0	0	0	15,724	15,724	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	0	0	0	6,638	6,638	うち、人件費(管理系)	0	0	0	0	0	0	6,638	6,638	
物件費	0	0	0	0	0	0	3,641	3,641	物件費	0	0	0	0	0	0	3,641	3,641	
公租公課	0	0	0	0	0	0	5,444	5,444	公租公課	0	0	0	0	0	0	5,444	5,444	
業務経費	1,355	53,265	10,590	33,152	39,378	7,430	5,131	150,300	業務経費	1,355	53,265	10,590	33,152	39,378	7,430	5,131	150,300	
うち、人件費(事業系)	348	13,252	4,023	18,099	18,172	2,402	0	56,296	うち、人件費(事業系)	348	13,252	4,023	18,099	18,172	2,402	0	56,296	
物件費	1,007	40,013	6,567	15,053	21,205	5,029	5,131	94,005	物件費	1,007	40,013	6,567	15,053	21,205	5,029	5,131	94,005	
退職手当等	15	976	296	957	2,641	161	747	5,792	退職手当等	15	976	296	957	2,641	161	747	5,792	
特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	1,575	1,575	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	1,575	1,575	
施設整備費補助金	0	2,241	442	1,414	31,128	195	0	35,420	施設整備費補助金	0	310	442	0	29,898	195	0	30,845	
設備整備費補助金	0	0	0	0	2,003	0	0	2,003	設備整備費補助金	0	0	0	0	2,003	0	0	2,003	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	0	87,690	0	0	87,690	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	0	87,690	0	0	87,690	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	0	25,763	0	0	25,763	先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	0	25,763	0	0	25,763	
高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	0	0	0	360	0	1,747	0	2,107	高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
次世代放射光施設整備費補助金	0	0	0	0	0	15,900	0	15,900	次世代放射光施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1,369	56,481	11,329	35,883	188,602	25,433	23,176	342,274	計	1,369	54,550	11,329	34,109	185,369	7,786	23,176	317,689	
[注1] 上記予算額は運営費交付金の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に試算されたもの。各事業年度の予算については、事業の進展により必要経費が大幅に変わることを勘案し、各事業年度の予算編成過程において、再									[注1] 上記予算額は運営費交付金の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に試算されたもの。各事業年度の予算については、事業の進展により必要経費が大幅に変わることを勘案し、各事業年度の予算編成過程において、再									

変更案									変更前									変更の観点
<p>計算の上決定される。一般管理費のうち公租公課については、所用見込額を試算しているが、具体的な額は各事業年度の予算編成過程において再計算の上決定される。</p> <p>[注2] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。</p>									<p>計算の上決定される。一般管理費のうち公租公課については、所用見込額を試算しているが、具体的な額は各事業年度の予算編成過程において再計算の上決定される。</p> <p>[注2] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。</p>									<p>過年度に措置された補正予算及び追加される当初予算の追加に伴う変更</p>
(2) 収支計画									(2) 収支計画									
平成28年度～平成34年度 収支計画 (単位: 百万円)									平成28年度～平成34年度 収支計画 (単位: 百万円)									
区分	萌芽・創成的研究開発	放射線医学利用研究開発	放射線影響・被ばく医療研究	量子ビーム応用研究開発	核融合研究開発	研究成果・外部連携・公的研究機関	法人共通	合計	区分	萌芽・創成的研究開発	放射線医学利用研究開発	放射線影響・被ばく医療研究	量子ビーム応用研究開発	核融合研究開発	研究成果・外部連携・公的研究機関	法人共通	合計	
費用の部	1,253	56,979	10,976	34,502	158,712	9,146	22,225	293,794	費用の部	1,253	56,979	10,976	34,142	156,710	7,399	22,225	289,684	
経常経費	1,253	56,979	10,976	34,502	158,712	9,146	22,225	293,794	経常経費	1,253	56,979	10,976	34,142	156,710	7,399	22,225	289,684	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	15,313	15,313	一般管理費	0	0	0	0	0	0	15,313	15,313	
うち人件費(管理系)	0	0	0	0	0	0	6,638	6,638	うち人件費(管理系)	0	0	0	0	0	0	6,638	6,638	
うち物件費	0	0	0	0	0	0	3,231	3,231	うち物件費	0	0	0	0	0	0	3,231	3,231	
うち公租公課	0	0	0	0	0	0	5,444	5,444	うち公租公課	0	0	0	0	0	0	5,444	5,444	
業務経費	1,003	44,447	9,625	30,421	150,887	6,876	3,661	246,920	業務経費	1,003	44,447	9,625	30,061	148,965	5,129	3,661	242,891	
うち人件費(業務系)	348	13,252	4,023	18,099	18,172	2,402	0	56,296	うち人件費(業務系)	348	13,252	4,023	18,099	18,172	2,402	0	56,296	
うち物件費	655	31,195	5,602	12,322	132,715	4,475	3,661	190,625	うち物件費	655	31,195	5,602	11,962	130,793	2,728	3,661	186,595	
退職手当等	15	976	296	957	2,641	161	747	5,792	退職手当等	15	976	296	957	2,641	161	747	5,792	
特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	1,575	1,575	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	1,575	1,575	
減価償却費	235	11,557	1,055	3,124	5,184	2,109	929	24,193	減価償却費	235	11,557	1,055	3,124	5,104	2,109	929	24,113	
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益の部	1,253	56,979	10,976	34,502	158,712	9,146	22,225	293,794	収益の部	1,253	56,979	10,976	34,142	156,710	7,399	22,225	289,684	
運営費交付金収益	1,018	28,523	9,921	30,506	38,153	5,159	21,114	134,394	運営費交付金収益	1,018	28,523	9,921	30,506	38,153	5,159	21,114	134,394	
補助金収益	0	0	0	360	104,901	1,747	0	107,008	補助金収益	0	0	0	0	102,979	0	0	102,979	
自己収入	0	16,899	0	512	0	131	182	17,724	自己収入	0	16,899	0	512	0	131	182	17,724	
その他の収入	0	0	0	0	10,474	0	0	10,474	その他の収入	0	0	0	0	10,474	0	0	10,474	
資産見返負債戻入	235	11,557	1,055	3,124	5,184	2,109	929	24,113	資産見返負債戻入	235	11,557	1,055	3,124	5,104	2,109	929	24,113	
臨時収益	0	0	0	0	0	0	0	0	臨時収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	
総利益	0	0	0	0	0	0	0	0	総利益	0	0	0	0	0	0	0	0	

[注] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(3) 資金計画

[注] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(3) 資金計画

変更案									変更前									変更の観点
平成28年度～平成34年度 資金計画 (単位：百万円)									平成28年度～平成34年度 資金計画 (単位：百万円)									
区分	萌芽・創成的 研究開発	放射線医学 利用研究開 発	放射線影響・ 被ばく医療研 究	量子ビーム応 用研究開発	核融合研究 開発	研究成果・外 部連携・公的 研究機関	法人共通	合計	区分	萌芽・創成的 研究開発	放射線医学 利用研究開 発	放射線影響・ 被ばく医療研 究	量子ビーム応 用研究開発	核融合研究 開発	研究成果・外 部連携・公的 研究機関	法人共通	合計	
資金支出	1,369	56,491	11,329	35,883	188,602	25,433	23,176	342,274	資金支出	1,369	54,550	11,329	34,109	185,369	7,786	23,176	317,689	
業務活動による支出	1,018	46,658	9,921	31,378	153,528	7,037	21,284	270,825	業務活動による支出	1,018	46,658	9,921	31,018	151,605	5,290	21,284	266,795	
投資活動による支出	352	9,823	1,407	4,505	35,074	18,396	1,892	71,449	投資活動による支出	352	7,892	1,407	3,091	33,764	2,496	1,892	50,894	
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	翌年度への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金収入	1,369	56,491	11,329	35,883	188,602	25,433	23,176	342,274	資金収入	1,369	54,550	11,329	34,109	185,369	7,786	23,176	317,689	
業務活動による収入	1,369	54,241	10,886	34,469	157,474	9,338	23,176	290,954	業務活動による収入	1,369	54,241	10,886	34,109	155,471	7,591	23,176	286,844	
運営費交付金による収入	1,369	37,342	10,886	33,597	42,018	7,460	22,994	155,667	運営費交付金による収入	1,369	37,342	10,886	33,597	42,018	7,460	22,994	155,667	
補助金収入	0	0	0	360	104,881	1,747	0	107,088	補助金収入	0	0	0	0	102,979	0	0	102,979	
自己収入	0	16,899	0	512	0	131	182	17,724	自己収入	0	16,899	0	512	0	131	182	17,724	
その他の収入	0	0	0	0	10,474	0	0	10,474	その他の収入	0	0	0	0	10,474	0	0	10,474	
投資活動による収入	0	2,241	442	1,414	31,128	16,095	0	51,320	投資活動による収入	0	310	442	0	29,898	195	0	30,845	
施設整備費による収入	0	2,241	442	1,414	31,128	16,095	0	51,320	施設整備費による収入	0	310	442	0	29,898	195	0	30,845	
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	前年度よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	

[注] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

[注] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

過年度に措置された補正予算及び追加される当初予算の追加に伴う変更